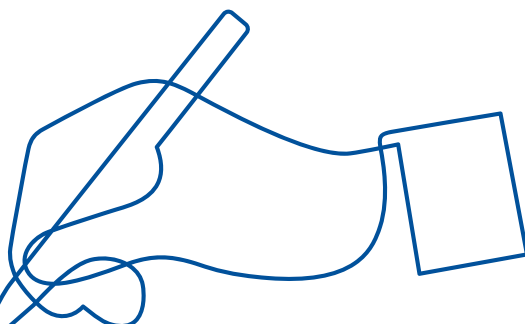


株主の皆さまへ

第**59**期 (2022年4月1日～2022年9月30日)



トップメッセージ	1
上半期の概況および通期の見通し	3
中期経営計画	5
トピックス	7
会社情報	9
株式情報	10
SDGs宣言	11



「シニア・エンディング ナンバー1企業」を目指す

代表取締役社長 黒澤 洋史



「人生100年をもっと豊かに」を果たすために

お陰様で2023年3月期第2四半期につきましては、葬祭、情報、人材の各セグメントで事業機会の発見と事業領域の拡大に努めたところ、第2四半期連結累計期間の業績が前年同期比で増収増益となりました。具体的には、連結売上高が164億88百万円(前年同四半期比10.7%増)、連結営業利益が11億97百万円(同67.6%増)、連結経常利益が12億2百万円(同79.4%増)を計上しております。それに伴って復配を果たし、中間配当をお支払いすることが決定しました。株主の皆様には、長らく我慢を強いてきたことを深くお詫び申し上げます。

そして現在、当社グループはMission(果たすべき使命)として「人生100年をもっと豊かに」、Vision(実現したい理想の姿)として「たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社」を掲げています。少子高齢化で社会環境が変容し、新たなライフスタイルや価値観が生まれる中、我々がそれらを体現するために、当社グループは「シニア・エンディング ナンバー1企業」を目指すことといたしました。

都内の社会インフラとして、より広範なサービスの提供

2022年5月新たに発表させていただいた「中期経営計画2.0」にて、当社は「シニア・エンディング ナンバー1企業」を目指すことを明言させていただきました。その背景にあるのは当社中核子会社の東京博善の存在です。東京博善は東京23区内で6カ所の総合斎場(式場機能を備えた火葬場)を運営し、都内の大部分のご火葬を執り行わせていただくなど、都民の皆さまにとって不可欠な社会インフラ機能を担っています。今後はご火葬のみにとどまらず、より広範な方面に役割を拡大し、より行き届いたサービスを提供することにより、ご遺族の悲しみに寄り添うことができるのでは、という結論に至った次第です。

安心・安定したご火葬をこれからもご提供できるよう

日々改善を行っていくのはもちろん、ご葬儀のプランニングや、お亡くなりになった後の様々なお困りごとをサポートする相談窓口の開設など、ご火葬前後のサービスのご提供も開始しました。

2023年3月期は同中計のスタート地点であり、さらなるシニア・エンディングサービスの拡大に積極的に取り組んでいく所存です。今後も当社が創業時から大事にしている「広済=広く社会に貢献する」、そして「進取の精神=常識にとらわれず、積極的に新たなことに挑む」を追求し、努力を重ねてまいりますので、引き続き広済堂ホールディングスへの温かいご支援とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



当第2四半期の事業環境について

当第2四半期における日本経済は、前四半期まで継続した新型コロナウイルス再拡大の懸念が後退した一方、日米金融政策の相違を主因とする円安が一段と進行しました。光熱費や原材料価格は一層の高まりを見せていますが、外国人観光客の来日条件緩和によるインバウンド需要の拡大が見込まれ、政府主導の生活支援や経済対策事業が急拡大するなど、経済環境の変化に応じて新たな事業機会が生まれております。

このような状況のもと、当社グループは新たに「中期経営計画2.0」を策定し“シニア・エンディング ナンバー1企業”の目標を掲げると共に、2025年3月期における売上目標444億円、営業利益目標62億円を達成すべく葬祭、情報、人材の各セグメントにおいて、事業機会の発見と事業領域の拡大に努めております。

葬祭セグメントでは、3月より当社子会社の株式会社広済堂ライフウェルが、7月より燦ホールディングス株式会社との合併で設立した株式会社グランセロモ東京が葬儀事業を開始しており、順調な滑り出しを見せております。また、10月には東京博善株式会社が、TSO International株式会社より、日本最大の葬祭業界専門展示会「エンディング産業展」を譲り受けており、葬祭業界における認知向上等の効果を図るとともに、葬祭業界の発展に貢献してまいります。人材セグメントでは、インターネット求人メディア「Workin.jp」のリニューアルを行い、求職者の「検索性」及び「利便性」を大幅に改善しました。また、採用管理システム「TalentClip」についても機能追加を行い、正社員向けの採用管理を可能としており、新たな需要の取り込みを図っております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期比で増収増益を達成いたしました。連結売上高は164億88百万円(前年同四半期比10.7%増)、連結営業利益は11億97百万円(同67.6%増)、連結経常利益は12億2百万円(同79.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億29百万円(同76.6%増)となりました。

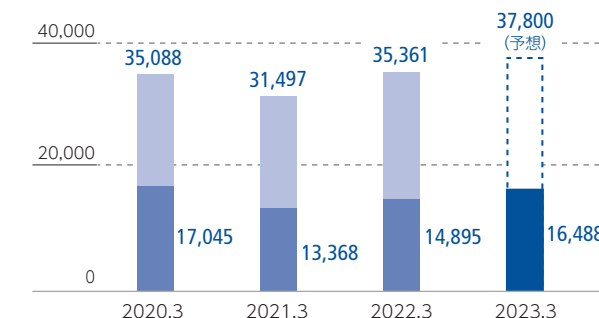
上半期の概況

エンディング関連事業で構成される葬祭セグメントは、セグメント売上高は51億70百万円(前年同四半期比21.3%増)、セグメント利益は15億90百万円(同29.0%増)、前年同期比で増収増益となり、順調に推移しております。情報ソリューション事業で構成される情報セグメントは、セグメント売上高は80億96百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益は18百万円(前年同四半期セグメント損失3億2百万円)、前年同期比で増収黒字転換となりました。人材サービス事業で構成される人材セグメントは、セグメント売上高は32億21百万円(前年同四半期比21.8%増)、セグメント利益は22百万円(同68.9%減)、前年同期比で増収減益となりました。

配当金について

当社は、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案し、株主の皆様へ適正な配当を行うことを基本方針としております。今期の配当につきましては、中間配当1株当たり7.75円とさせていただきます。期末配当は1株当たり7.75円を予定しております。

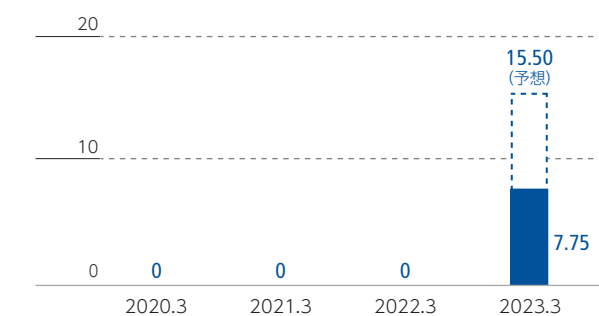
● 売上高(百万円)



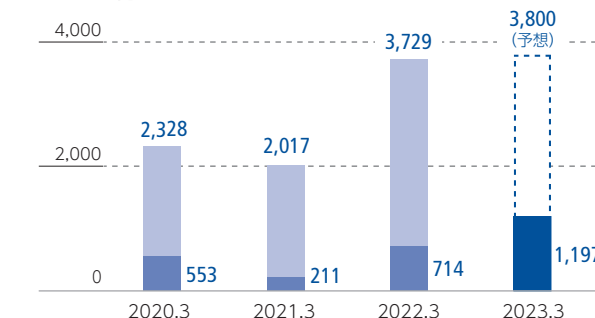
● 経常利益(百万円)



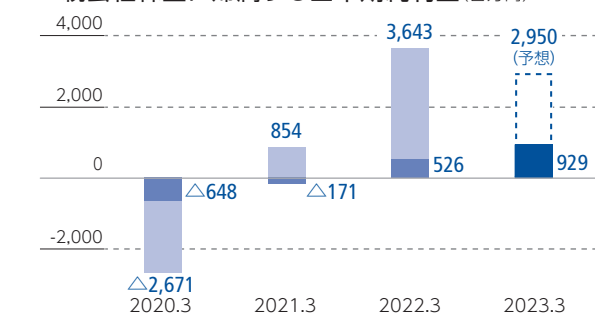
● 配当金(円)



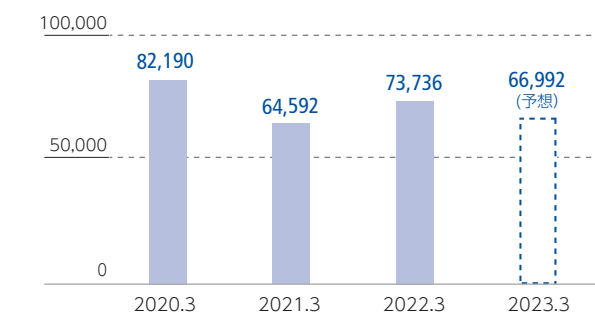
● 営業利益(百万円)



● 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)



● 総資産(百万円)



シニア・エンディング ナンバー1企業を目指す

前回の中期経営計画「廣濟堂大改造計画2020」では、不採算事業の整理に伴う減損処理の終了や、東京博善100%子会社化、持株会社への移行に伴う全体財務の統合などが奏功し、2022年度の目標に定めていた営業利益を前倒しで達成することができました。

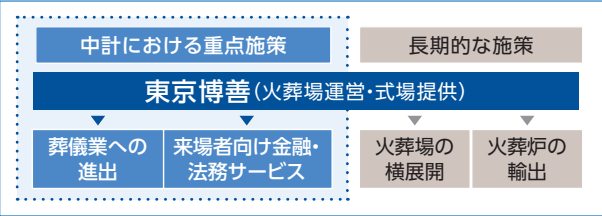
そして、収益構造をいっそう拡大させて安定成長を図るため、当社グループは新たに「中期経営計画2.0(2022-2024)」を発表しました。同計画で目指しているのは、シニア・エンディング ナンバー1企業となることです。

「超高齢化社会」銘柄への脱皮をし、株主の皆さまへは、復配を実施し株主還元の向上を目指してまいります。

東京博善の強みを生かしシニアからエンディング領域まで

この計画の中心となるのが当社中核子会社の東京博善です。東京博善は東京23区内に6力所の総合斎場(式場機能を備えた火葬場)を構え、エリアにおける火葬シェアは60%超、年間来場者数は約70万人にものぼります。そして東京という人口密集地帯でも耐えうる稼働力、環境にも配慮した最新鋭の火葬炉を配備しており、都内の社会インフラ機能を担っている国内で唯一無二の斎場を有しています。

従来の当社葬祭セグメントは東京博善にて、火葬場の運営ならびに式場の貸し出しのみを行い、ご逝去した場面での



価値提供にとどまっておりましたが、今後は生前におけるシニア領域からも価値提供をしてまいります。具体的には、図表に示す4つの事業展開を考えております。

「葬儀業への進出」は現在2社にてサービスをスタートさせました。来場者向け金融・法務サービスは、遺されたご家族がご困りになることが無いよう不動産や各種資産の相続に関するサポートをさせていただきます。この2つを中期の成長戦略として推進してまいります。

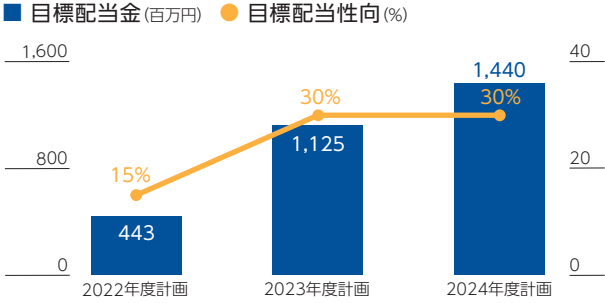
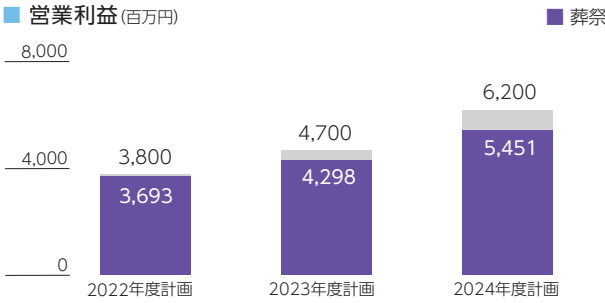
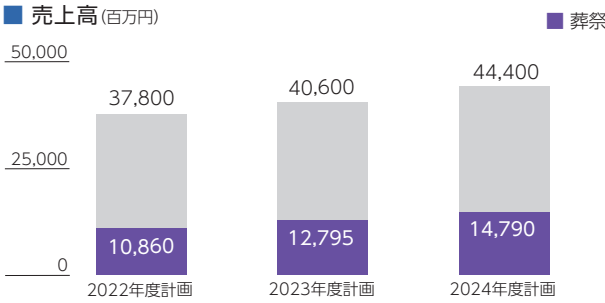
また、長期の成長を見据え、現在火葬炉に関する事業の準備を進めております。通常ご火葬に1時間半程度、1つの火葬炉で日に2～3名のご遺体の受け入れしかできませんが、東京博善が採用しております「ロストル式」という火葬炉は、火葬時間が45分～1時間程度、1つの火葬炉で日に7名のご遺体をお受けすることができます。また早くから環境問題にも取り組み、火葬に伴う排気ガス削減・再利用を実現し、特許も取得しています(詳細は裏表紙をご覧ください)。

このように、都内のご火葬が安定して行えるよう貢献してまいりましたが、今後の社会情勢を踏まえると東京博善の火葬炉は、日本全国または海外でも、需要があるのではと考えます。火葬炉メーカーと提携をしながら、火葬場の横展開や火葬炉の輸出ができるよう、現在準備を進めております。

本中計を着実に実行することで当社グループが新たな成長ステージへ進み、株主の皆さまへの株主還元拡大を目指し、力を尽くします。当期中計の最終年度2024年度は、当期純利益48億円、自己資本比率65.5%、配当性向30%の達成という目標を掲げていますが、現在実施および準備している各種施策の進捗によっては、目標値を上方修正の都度改め、「中期経営計画2.1」などといったかたちで開示してまいります。

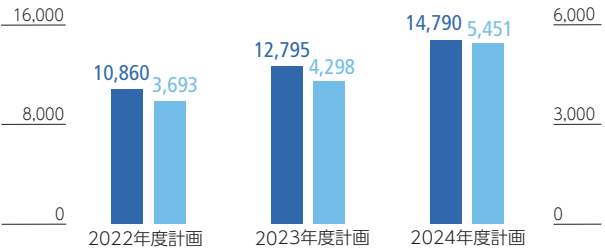
(百万円)

		2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
3事業合計	売上高	37,800	40,600	44,400
	営業利益	3,800	4,700	6,200



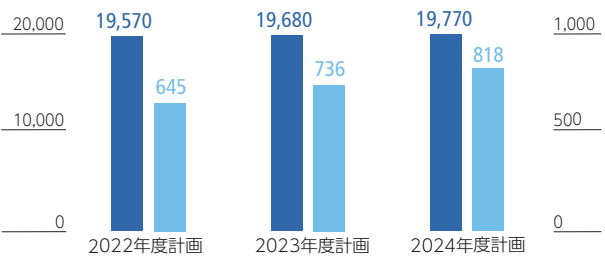
葬祭セグメント (百万円)

	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
売上高	10,860	12,795	14,790
営業利益	3,693	4,298	5,451



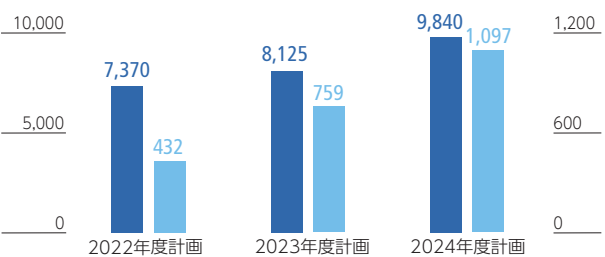
情報セグメント (百万円)

	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
売上高	19,570	19,680	19,770
営業利益	645	736	818



人材セグメント (百万円)

	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
売上高	7,370	8,125	9,840
営業利益	432	759	1,097



※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



エンディング関連事業

広済堂グループ 東京博善施設内にて 相続に関する相談窓口を開設

当社グループ傘下の東京博善は2022年8月2日に、東京23区内に有する6カ所の総合斎場の施設内に、相続に関する相談窓口を開設しました。これは、「廣済堂シニア・エンディングプラットフォーム構想」に沿った取り組みの一つです。

行政上の書類提出や葬儀、法要、供養など、遺族は故人に関する手続きで多忙を極めるうえ、相続には法律や税制に関する専門知識も必要となります。東京博善が新設した相談窓口では、専門家から相続に関する様々な助言を得られます。いずれの施設も最寄り駅から徒歩10分以内の場所にあり、来場の負担も大きくありません。



東京博善 落合斎場
(実施場所イメージです)

実施場所：東京博善各斎場の施設内
町屋斎場(荒川区)／落合斎場(新宿区)／代々幡斎場(渋谷区)／四ツ木斎場(葛飾区)／桐ヶ谷斎場(品川区)／堀ノ内斎場(杉並区)

対象者： 相続に関するお悩みを抱えている方

相談形態：対面

相談日： 友引日以外(10時～16時)

費用： 無料

葬祭業界における国内最大展示会 「エンディング産業展」事業を譲受

「廣済堂シニア・エンディングプラットフォーム構想」に基づき、東京博善はTSO International株式会社から2022年10月3日に「エンディング産業展」の事業を譲受しました。これは葬祭業界における国内最大の展示会で、1万5千名もの出展者と終活者が交流できる貴重なイベントです。譲受後は東京博善が主催し、TSO社は共催・運営サポートを担う体制で運営します。

東京博善が葬祭業界で培ってきた知見を活かし、出展者と来場者とのネットワーク形成などをサポートし、ニーズに合った最適なサービスやソリューションの提供につなげたいと考えています。

INDEX エンディング産業展



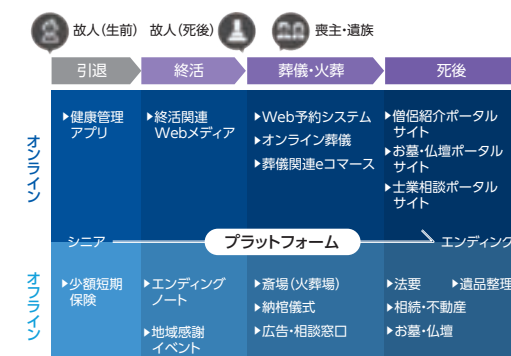
会場の様子

展示ブースでは活発な
商談が行われています



廣済堂 シニア・エンディング プラットフォーム構想とは

2021年1月に発表した同構想と、シニア・エンディング領域でオンラインとオフラインを融合するプラットフォームを構築したうえで、充実したエンディングライフを過ごすためのサービスやソリューションを提供し、シニア世代とご家族のQOL(Quality Of Life:生活の質)を向上させるものです。プラットフォームを支える3つの戦略を推進し、生前から死後に至るまで顧客体験の価値向上を図ります。



■ プラットフォームを支える3つの戦略

1. 経営改革(サービス品質向上・働き方改革)でCS・ESを向上
2. リアル／デジタル融合(OMO)による新規事業創出
3. 葬祭業界支援事業で企業の経営をサポート



人材サービス事業

秋田県能代市と人手不足対策・ 雇用創出などの課題解決に関する 包括連携協定を締結

当社グループの株式会社広済堂HRソリューションズと秋田県能代市は2022年5月30日、相互の連携強化で同市内における人手不足などの課題を解決するため、地域活性化包括連携協定を締結しました。2021年7月以降、ハローワーク能代の有効求人倍率は毎月およそ2倍という高水準で推移しており、同市内の人手不足が深刻化しています。

広済堂HRソリューションズは40年にわたって東北エリアで地域の雇用問題に向き合う人材ビジネス業を展開しており、この度の協定を機に採用管理システム「TalentClip」を市内企業に無償提供するなど、能代市における雇用インフラを共同で構築し、地域創生HRの実現に取り組んでまいります。

タレント クリップ
Talent Clip



会社情報

(2022年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社広済堂ホールディングス (英訳名:KOSAIDO Holdings Co., Ltd.)		
創業	1949年1月		
資本金	1億円		
代表者	代表取締役社長 黒澤 洋史		
市場情報	東京証券取引所プライム市場(7868)		
本社	〒105-8318 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F TEL:03(3453)0550		
従業員数	1,127人(連結)		
取引銀行	三井住友銀行	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
	りそな銀行	横浜銀行	静岡中央銀行
	武蔵野銀行	きらぼし銀行	三井住友信託銀行



(当社IRサイト)

取締役および監査役

取締役会長	羅 怡文
代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼 CFO(最高財務責任者)	黒澤 洋史
専務取締役 COO(最高執行責任者)	根岸 千尋
社外取締役	上村 明
社外取締役	渡邊 雅之
社外取締役	竹村 滋幸
社外取締役	中井川 俊一
社外取締役	中林 毅章
常勤監査役	中井 章
社外監査役	加藤 正憲
社外監査役	沼井 英明

事業所・グループ企業

エンディング関連事業

- 東京博善(株)**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
町屋斎場/落合斎場/代々幡斎場/四ツ木斎場・お花茶屋会館/桐ケ谷斎場/堀ノ内斎場
- (株)広済堂ライフウェル**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- (株)グランセレモ東京**
東京都新宿区上落合3-24-9落合斎場別館3F

情報ソリューション事業

- (株)広済堂ネクスト**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
さいたま工場/有明工場/豊中営業所/大阪営業所
- 威海廣済堂京友包装有限公司**
中華人民共和国山東省威海市
栄成市石島開発区工業園石茂路68号
- x-climb(株)**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

人材サービス事業

- (株)広済堂HRソリューションズ**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
青森営業所/秋田営業所/盛岡営業所/仙台営業所/山形営業所/東京営業所/富山営業所/金沢営業所/大阪営業所
- (株)広済堂ビジネスサポート**
東京都港区新橋4-9-1新橋プラザビル14F
仙台オフィス/富山オフィス
- (株)キャリアステーション**
新潟県新潟市中央区上大川前通6番町
1214-2 大同生命ビル5F
新潟南オフィス/内職事業部(内職工房)/長岡営業所/上越営業所/燕三条オフィス
- (株)共同システムサービス**
宮城県大崎市古川沢田字新原際105
- (株)ファインズ**
新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54 日生南笹口ビル8F
- (株)エヌティ**
埼玉県鴻巣市松原1-3-18
- KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.**
1F Phuong Tower, 31C Ly Tu Trong, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
- (株)タレントアジア**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

株式情報

(2022年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	95,130,000株
発行済株式の総数	28,537,769株
株主総数	4,841名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
PA ACE IV (HK) LIMITED(常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	5,317	18.64
グローバルワーカー派遣株式会社	3,934	13.79
株式会社麻生	2,699	9.46
R&Lホールディングス株式会社	2,543	8.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,619	5.67
ポールスター株式会社	800	2.80
CRANE HILL HOLDINGS PTE. LTD.(常任代理人 準あすか法律事務所)	794	2.78
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社学研ホールディングス退職給付信託口)	584	2.05
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)(常任代理人 野村證券株式会社)	498	1.75
田中 成奉	456	1.60
上位10位 合計	19,247	67.46

※持株比率の分母は発行済み株式数-自己株式数で算出
※持株比率は自己株式5,400株を控除して計算しております

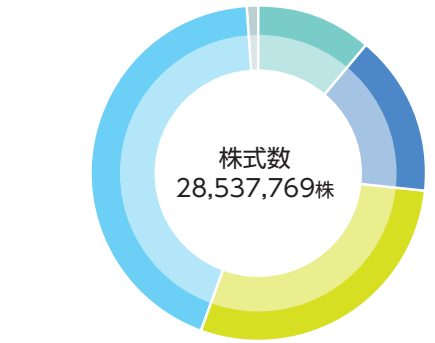
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会・期末配当金 :3月31日 中間配当金(中間配当実施の場合):9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お知らせ

- 住所変更、単元未満株の買取等のお申し出について**
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社にお申出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申出ください。
- 特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
- 未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

所有者別株式分布状況



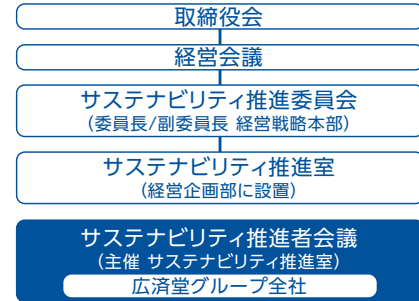
金融機関	3,242,900株 (11.36%)
個人・その他	4,370,815株 (15.32%)
外国法人等	8,268,128株 (28.97%)
その他の法人	12,357,925株 (43.30%)
証券会社	298,001株 (1.05%)

※自己株式は「その他の法人」に含めて表記しております

広済堂グループ SDGs宣言

広済堂グループでは「サステナビリティ推進委員会」を設置し、基本方針の経営承認と「サステナビリティアクション」の進捗状況の確認を行い、経営会議へ報告し、経営方針の決定に活かしています。

「サステナビリティ推進室」を設置し、サステナビリティアクションの計画・実行・検証・改善のPDCAサイクルを実行して、関係部署・グループ会社との連携強化を図るため定期的に「サステナビリティ推進者会議」を開催し、マテリアリティ達成に向けて事業戦略と一体化させ、推進しています。



(2022年10月31日現在)

広済堂グループのサステナブル社会へ向けた主な活動

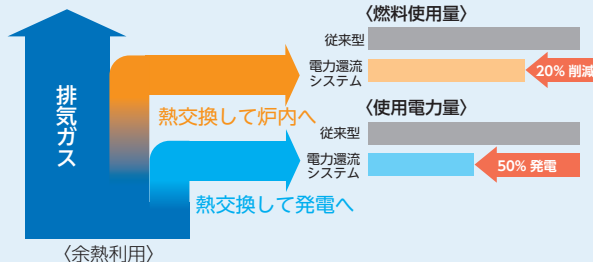
カーボンニュートラルを目指して

火葬炉余熱を利用した 環境配慮型火葬炉の導入

活動に関連するSDGs



火葬炉余熱による発電と電力還流を活用した環境配慮型の新・火葬炉システムを開発し、大幅な排気ガス量抑制とCO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しています。



詳しくは東京博善HPへ ▶



東京博善

健康経営に向けて

社員が心身ともに健康で働ける 管理体制の整備

活動に関連するSDGs



企業の安全配慮義務を重要と捉え、社員の心とからだの健康づくり計画を策定し、職場環境の改善や社員のパフォーマンス向上、安全衛生等に取り組んでいます。また、心とからだの健康増進体制を組織し、職場環境の改善と安全で快適な職場づくりを目指しています。

「働きやすさ」と「働きがい」をみんなでカタチにする

こウサイクル

主な取り組み

健康相談室・産業医の設置
定期的な健康診断、婦人科健診実施、インフルエンザ職域接種
ストレスチェックの実施、メンター制度の導入
新型コロナウイルスワクチン接種の特別休暇
ハラスメント防止のための社員研修
ハラスメント相談窓口の設置

その他の取り組みについてはこちら ▶

https://www.kosaido.co.jp/sdgs/assets/pdf/sdgs_shisaku.pdf

